

- ◆2面～5面…代表質問
- ◆6面～9面…一般質問
- ◆10面…8月臨時会・9月定例会可決議案等
- ◆11面…常任委員会の審査概要ほか
- ◆12面…議会報告会の要望書回答ほか

那覇市泉崎1丁目1番1号
 電話 (098) 862-8194
 FAX (098) 862-8296

http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/

9月

定例会

翁長市長の退職申出を

議会が全会一致で同意

平成二十六年九月定例会は、九月四日から三十日までの二十七日間の会期で開催され、平成二十六年年度一般会計補正予算など二十四件が可決、同意されたほか、意見書一件が可決、陳情三件が採択、意見書採択を求める陳情二件がみなし採択されました。



退任する翁長市長に議員から花束贈呈（9月30日）

会議の概要

◆九月四日（初日）

提案理由説明

市長から、二十五件の議案が提出され、それぞれの所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆九月十六日

追加議案

市長から、平成二十六年那覇市一般会計補正予算（第四号）の追加議案一件、平成二十五年年度那覇市一般会計及び特別会計七件の歳入歳出決算の認定事件が提出され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆九月十八日

議案質疑

清水磨男議員（なは民主）から、財産（救助工作車）の取得について、緊急消防援助隊車両として変更登録が予定される本車両は、県外への出動要請に対応する際には、那覇市消防職員の派遣も必要とされる車両であるのかとの質疑がありました。前泊美紀議員（無所属の会）から、なは市民協働プラザ条例制定について、条文中に規定されている「市民活動」の定義についての質疑がありました。清水磨男議員（なは民主）から、平成二十六年那覇市一般会計補正予算（第三号）について、歴史的景観保存整備事業に關し、那覇港管理組合の計画及び管理地と重なるのかとの質疑と、

平成二十六年那覇市一般会計補正予算（第四号）について、市長及び市議会議員補欠選挙執行事業に關し、どのような条件の際に補欠選挙が実施されるか、予算が執行されるのかとの質疑がありました。

◆九月三十日（最終日）

議案の討論・採決及び陳情の採択

教育福祉常任委員長、喜舎場盛三議員（公明党）及び教育福祉常任副委員長、金城眞徳議員（新風会）から、教職員定数法改正による「三十人以下学級実現」のための意見書案及び義務教育費国庫負担制度の堅持に關する意見書案が提出されました。採決の結果、それぞれ全会一致で可決されました。

陳情については、「国場自治会の土地所有権の確認に關することについて」、「県産品の優先使用について」、「琉球泡盛文化の継承、発展普及等に係る『琉球泡盛乾杯条例』の制定に關して」の3件の陳情を採択すべきものと決定しました。

また、平成二十六年九月二十九日に翁長雄志市長より安慶田光男議長あてに平成二十六年十月三日をもって市長を退職し

たい旨の申出があり、これを受け、採決の結果、全会一致で同意されました。

翁長市長の退任にあたり、市長から次のように挨拶がありました。

「ハイサイ、グスーヨー チューウガナピラ（皆さん、こんにちは）。那覇市長としてこの場に立つのも、本日で最後となりました。とても感慨深い思いをしております。初めに、十四年間市政をお任せいただきました市民の皆様から感謝を申し上げます。

大変感無量の思いと、そしてまた寂しい気持ちもこみ上げてまいります。那覇市議会議員の皆様におかれましては、私の市政運営につきまして、さまざま視点や角度から多くの叱咤激励をいただきまして、心から感謝を申し上げます。

市長就任時に、二十一世紀はイデオロギーを乗り越えた市民本意の政治が必要だということを私は申し上げました。その象徴として元ソビエト連邦の最後の大統領であったミハイル・ゴルバチョフ氏をお招きいたしました。市民の皆様方にイデオロギーを乗り越えて市政運営を行っていききたいということを発信できたことは、大変印象深いこととございます。今日、オール沖縄という言葉が堂々と見えるのも、十三年前の経験があり、それ

を広げてきたということが、今につながっていると思っております。

対市民的な課題の中で大変思い出深いのは、ごみ問題であります。私なりに南風原町と困難な交渉を行いました。それを見てNPO、ボランティア、自治会等を始め、市民の皆様方から多くのご協力、お力添えをいただきました。

今日の協働のまちづくりの礎をあの時のごみ問題で築いていただけたと思っております。

議会でございますと、那覇市議会基本条例です。本日に画期的なことであり、市民との対話、報告、議会の場で理路整然かつ粛々とした那覇市の問題等についてのご指摘を受けながら、いろいろご指導いただいたこと、ありがとうございます。

風格のある日本一の那覇市を目指して、議会の皆様方がこれからも執行部に対して厳しいチェックをする中にも包容力を持ちながらご指導いただければ、那覇市もこれからさらに大きく飛躍していくのではないかと考えております。ニフエーデーピタン（ありがとうございました）」

定例会の閉会にあたり、議長から翁長市長の市長就任以来四期十四年の市政発展の功績に対し、敬意を表する旨の挨拶がありました。



市長の県知事選挙への出馬意向について

新風会

金城 徹



一、県知事選挙への出馬の意向について伺う。
二、辺野古問題について伺う。

□市長

一、私は、市長就任から今日まで「風格ある県都・那覇」の創造を目指し、「協働によるまちづくり」、「いい暮らしより楽しい暮らし」をキャッチフレーズに、保守対革新というイデオロギーに縛られることなく、是々非々で施策を実行してきた。そう考えたとき、県と市町村が意見や議論を重ね、初めて県民自身がオール沖縄でつくった沖縄二十一世紀ビジョンというものが大変大きな意味を持っていると考える。しかし一方で、私たちは、オール沖縄でまとまった建白書の精神が、県政の判断で崩れ去るのも目の当たりにしてきた。一自治体の枠の限界を感じた。市町村が、沖縄二十一世紀ビジョンに向かって邁進し、沖縄県が県民に寄り添ってリーダーシップを発揮する。その体制を構築していくことが、沖縄二十一世紀ビジョンの目的達成には不可欠だと痛感をしている。イデオロギーよりアイデンティティに基づくオール沖縄として、子や孫の世代に禍根を残すことのない責任ある行動こそが、強く求め

那覇市政の総括について

新風会

屋良 栄作



一、那覇市政の総括について伺う。
二、全国学力テストについて伺う。
三、泊魚市場移設問題について伺う。

□市長・教育長・関係部長
一、一期目は「市役所は市民に対する最大のサ

ビス産業」というスローガンのもと、職員の意識改革を進めていった。二期目は「協働によるまちづくり」を、そして三期目には「いい暮らしより楽しい暮らし」というキャッチフレーズを掲げ、「風格ある県都・那覇」の実現に向けて精いっぱい取り組んできた。市民の皆様には、本市のまちづくりの基本理念である「那覇が好き！みんなで創ろう子ども笑顔が輝くまち」を実現して、輝かしい那覇の未来を手にするため、心をひとつにして歩んでほしい

と心から願っている。二、全国学力テストについて、本市における全国学力・学習状況調査の結果、小学校三十六校の平均正答率は、全教科とも県平均、全国平均を上回っていた。中学校十七校の平均正答率においても、全教科とも県平均を上回っているが、全国平均との差では、二・九から五・四ポイントの幅で下回っていた。教育委員会としては、これからも本市の課題を踏まえながら、授業改善など、学力向上の取り組み



泊魚市場 (セリの様子)

縄でつくった沖縄二十一世紀ビジョンというものが大変大きな意味を持っていると考える。しかし一方で、私たちは、オール沖縄でまとまった建白書の精神が、県政の判断で崩れ去るのも目の当たりにしてきた。一自治体の枠の限界を感じた。市町村が、沖縄二十一世紀ビジョンに向かって邁進し、沖縄県が県民に寄り添ってリーダーシップを発揮する。その体制を構築していくことが、沖縄二十一世紀ビジョンの目的達成には不可欠だと痛感をしている。イデオロギーよりアイデンティティに基づくオール沖縄として、子や孫の世代に禍根を残すことのない責任ある行動こそが、強く求め



辺野古新基地建設反対集会 (平成26年9月20日)

みを推進していきたいと考えている。三、泊魚市場は、県内最大の陸揚げ量を誇り、その消費圏は、本市を含む周辺都市圏で約八十万人の人口を抱えており、

新鮮な魚介類の地産地消を担い、産地市場と消費市場が融合した非常に重要なセリ市場に位置づけられている。仮にセリ市場が糸満漁港に移転した場合、移送費のコスト増、新規出店に伴う人件費の増などにより、市内飲食

馬を決意した。二、建白書を携えた東京行動からこれまでの一年の間に、県選出の国会議員などが中央からの圧力により次々と翻意をし、昨年末には仲井眞知事が辺野古埋め立て申請を承認するに至るなど、その足並みが乱れ、大変残念

な思いをした。地元の理解の得られない移設案を実現することは、事実上不可能である。日本の安全保障は、日本全体で負担すべきであり、これ以上の押しつけは、沖縄にとつてもう限界であることを強く認識してもらいたいと考えている。

いじめ防止基本方針のしっかりとした取り組みを

新風会

金城 眞徳



一、いじめ防止基本方針について伺う。
二、教育研究所の実績と事業効果について伺う。
三、放課後児童クラブ(学童)について伺う。

の組織として那覇市いじめ防止対策連絡会と那覇市附属機関の設置に関する条例の教育委員会の附属機関として那覇市いじめ問題専門委員会を設置したいと考えている。各

一、子ども・子育て支援新制度について伺う。
二、なは市民協働プラザの設置目的について伺う。
三、那覇市中心市街地活性化の取り組みについて伺う。

一、平成二十七年四月からの施行が予定されている子ども・子育て支援新制度は、保護者が子育てについて第一義的責任を有するという基本認識のもとに、幼児期の学校教育や保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することで、一人一人の子どもが健やかに成長できる社会の実現を目的としている。新制度の概要として、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の施設型給付費及び

学校においては、学校いじめ防止基本方針の策定といじめ防止対策委員会の設置が義務づけられており、今年度から全校で設置するよう推進している。二、中核市移行に伴い、初任者に対する研修、初任者の指導教員等に係る研修、教職十年経験者研修の法定研修と一般研修が一部移譲され、研修が増えている。三、放課後児童クラブは、社会福祉法に基づき、第二種社会福祉事業の届出を行い、児童福祉法に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生の児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、次



放課後児童クラブの様子

なは市民協働プラザが協働のまちづくりの発信地・活動拠点施設となることを期待する

新風会

高良 正幸



一、子ども・子育て支援新制度について伺う。
二、なは市民協働プラザの設置目的について伺う。
三、那覇市中心市街地活性化の取り組みについて伺う。

一、平成二十七年四月からの施行が予定されている子ども・子育て支援新制度は、保護者が子育てについて第一義的責任を有するという基本認識のもとに、幼児期の学校教育や保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することで、一人一人の子どもが健やかに成長できる社会の実現を目的としている。新制度の概要として、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の施設型給付費及び

小規模保育等への地域型給付費が創設される。市町村は、地域のニーズに基づき、子ども・子育て支援事業計画を策定し、待機児童の解消などに向けて計画的に取り組むとともに、新制度における給付事業の実施主体となる。二、なは市民協働プラザの設置目的は、協働によるまちづくり、産業振興及び男女共同参画の推進を図り、併せて、なは市民活動支援センター、なは産業支援センター、なは女性センターが相互に連携することにより、地域の活性化に資することを目的としている。



なは市民協働プラザ(旧那覇市銘苅庁舎)

今回、なは市民協働プラザにおいて、市民活動を行う団体と企業を集約することで、相互に連携し活動できることにより、新たな協働の展開が生まれることを期待している。本市の住民自治の発展と「ちゅい助き助き」の沖縄らしいやさしい社会づくりにつながる市民協働

一、被保護世帯児童生徒への支援について伺う。
①本市で実施している支援事業
②これまでの事業実績
③生活困窮者自立支援法の施行による事業への影響と今後の方針
二、「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特



桑江 豊

被保護世帯児童生徒への支援の継続を

公明党

例給付金について伺う。
①申請書の発送及び受付・給付の状況
②事業実施後の見えてきた課題とその対応
③未申請者への対応策
三、国保の累積赤字解消に向けての取り組みについて伺う。
①要請行動に至る取り組みの経過
②要請内容及び要請先
③要請に対する政府の感触
□関係部長
一、①平成二十二年度より児童自立支援事業を行っている。現在、児童自立支援員六人を配置して中学生約三百人に対し、

の核となる施設として、協働によるまちづくりの集大成につながるものと確信をしている。
三、頑張るマチグワー支援事業につきましては、昨年度は十二団体、十四

事業への助成実績となっている。本事業は、地域コミュニティの醸成、観光客受け入れ態勢の強化と中心市街地の活性化に大いに寄与していると考えている。
整理度で大変不利であり、国保の財政悪化の大きな要因となっている。それは先の地上戦の影響であることがわかった。国策による戦争の影響であれば国の責任で何らかの財政支援をすべきとの考えから関係六団体からの要請に対する決議等を取りまとめ国への要請行動に至った。
②前期高齢者交付金の算定には加入率が全国平均と同程度となる措置か、または格差を是正する程度の新たな財政支援措置を講じ、平成二十年度から遡及適用するように国に要請する内容である。
③期待できる部分はあるが、具体的な財政支援についての明言はなく、これからということになる。



学習支援の様子

□市長・関係部長
一、①平成二十四年度に三、二十五年度に十九、二十六年度九月五日現在で七団体結成されている。
②西松尾自治会、安謝新都心自治会、那覇国際通り商店街振興組合連合会等の十九の自治会・通り

一、あらゆる災害に対して日常の備えと定期的な防災訓練等が必要不可欠である。以下伺う。
①自主防災組織の結成状況について
②地域における防災訓練の実施状況について伺う。
また、障がい者も参加する防災運動会を工夫して検討できないか。
③地区防災計画の概要と策定状況について
二、①ひとり親世帯への支援施策の概要と実績について伺う。
②母子、父子世帯、その他の世帯数内訳と進捗状況(高校、大学)について伺う。
三、「地域包括ケアシステム」は、地域の状況に応じて構築していかねばならないが、その計画概要について伺う。

二、①子育て支援を目的とした母子家庭等日常生活支援事業、また自立支援を目的とした母子寡婦福祉資金貸付事業など三事業、各種給付や助成事業として児童福祉手当や母子・父子家庭等医療費助成など六事業、合わせて十事業を行っている。
②関係機関に確認したところ該当するデータはなかった。参考までに、母子寡婦福祉貸付金事業の内訳では平成二十五年度の貸付六十七件のうち四十八件が進学に関するものであり、課題になっている状況が推測される。
三、構築に向けては、協

働のまちづくりの推進が重要で、各方面で活動している市民協働大使をはじめ、地域ボランティアや自治会、民生委員・児童委員、医師会や介護事業者等の他職種による連携を強化し、高齢者の生活支援を一体的に提供できる仕組みづくりができるよう検討していきたい。

一、今回の知事選挙は、建白書と民意を踏みつけ、民主主義を否定し、強権的に新基地建設が強行される中で、沖縄の進路、沖縄の命運を決する歴史的政治戦となる。オール沖縄の建白書を団結の要として、保革を越えて日米政府に立ち向かう、県民がつくりあげた沖縄の新たな海鳴りを、沖縄と日本の未来を拓く大きな流れにしていこう。
ウチナンチュの尊厳がかかった、日米政府に屈しない誇りある選択、子や孫の未来、沖縄と日

本の内容への選択が問われる知事選挙に雄志をもつて挑む翁長雄志市長の決意を伺う。
二、仲井真知事の辺野古埋め立て承認を根拠に、「建白書」を踏みつけ、「民意」を完全無視し強権的に新基地建設を強行する安倍政権の暴挙への翁長市長の見解を伺う。
三、振興策は米軍基地維持装置にするのではなくて、振興の最大の阻害要因となっている米軍基地をなくし、那覇新都心のように自立できる沖縄づくりへ転換すべきである。
四、仲井真知事は福島原発事故直後の県議会でも「原子力に関係する情報を集めておくこと自体、何も悪いことではない。重要な勉強だ」「今、事故が起こっているから、反射的に『ノー』という判断は先走り過ぎだ」など

会、そして二十一の自主防災組織で、地震・津波を想定した避難訓練や炊き出し訓練等を延べ五十回実施している。防災訓練を通して、自助、共助の地域コミュニティが育まれることで地域の防災力、本市の防災力の向上につながり、何よりも繰り返し訓練する事が重要である。また、防災運動会は楽しく防災の意識や技術の向上が期待できることからどのような方法で取り入れていけるか今後検討したい。
③当該計画を策定している自治会はまだない状況である。今後、自主防災組織等に市民防災室職員が支援をしながら、地区防災計画の策定を促進していきたい。

働のまちづくりの推進が重要で、各方面で活動している市民協働大使をはじめ、地域ボランティアや自治会、民生委員・児童委員、医師会や介護事業者等の他職種による連携を強化し、高齢者の生活支援を一体的に提供できる仕組みづくりができるよう検討していきたい。

本の内容への選択が問われる知事選挙に雄志をもつて挑む翁長雄志市長の決意を伺う。
二、仲井真知事の辺野古埋め立て承認を根拠に、「建白書」を踏みつけ、「民意」を完全無視し強権的に新基地建設を強行する安倍政権の暴挙への翁長市長の見解を伺う。
三、振興策は米軍基地維持装置にするのではなくて、振興の最大の阻害要因となっている米軍基地をなくし、那覇新都心のように自立できる沖縄づくりへ転換すべきである。
四、仲井真知事は福島原発事故直後の県議会でも「原子力に関係する情報を集めておくこと自体、何も悪いことではない。重要な勉強だ」「今、事故が起こっているから、反射的に『ノー』という判断は先走り過ぎだ」など

働のまちづくりの推進が重要で、各方面で活動している市民協働大使をはじめ、地域ボランティアや自治会、民生委員・児童委員、医師会や介護事業者等の他職種による連携を強化し、高齢者の生活支援を一体的に提供できる仕組みづくりができるよう検討していきたい。

働のまちづくりの推進が重要で、各方面で活動している市民協働大使をはじめ、地域ボランティアや自治会、民生委員・児童委員、医師会や介護事業者等の他職種による連携を強化し、高齢者の生活支援を一体的に提供できる仕組みづくりができるよう検討していきたい。

働のまちづくりの推進が重要で、各方面で活動している市民協働大使をはじめ、地域ボランティアや自治会、民生委員・児童委員、医師会や介護事業者等の他職種による連携を強化し、高齢者の生活支援を一体的に提供できる仕組みづくりができるよう検討していきたい。

働のまちづくりの推進が重要で、各方面で活動している市民協働大使をはじめ、地域ボランティアや自治会、民生委員・児童委員、医師会や介護事業者等の他職種による連携を強化し、高齢者の生活支援を一体的に提供できる仕組みづくりができるよう検討していきたい。



野原 嘉孝

防災運動会の検討を!

公明党



那覇市総合防災訓練(波の上うみそら公園)

と、小型原発の導入に向け研究に取り組んでいる。沖縄電力を擁護している。沖縄電力の原発導入は許されない。見解を伺う。

市長・関係部長

一、次の時代を担う子や孫の世代に、禍根を残すことのない責任ある行動こそが今強く求められている。沖縄が岐路に立つ今、沖縄の未来を拓くために、私へ期待する声、私の力が必要だという声に添えて、県知事選挙に臨みたいと固い決意をしている。

もとに県民の心をひとつにしていかなければならないと決意している。

によって広大な大地が放射能で汚染され、地域社会や産業もずたずたに引き裂かれた福島の状態を鑑みると、沖縄における原発の新設については、市民・県民の理解を得ることは極めて難しく、現実的に厳しいとの見解を持つている。



安倍総理に直訴 (平成25年1月28日)

戦争を起した国の責任で国保財政措置を

日本共産党 比嘉 瑞己



一、国保財政悪化の要因が沖縄戦の影響にあることを解明し、沖縄県全体の課題として政府への要請行動へとつなげた那覇市の役割を問う。

るものである。那覇市は保育の実施主体として責務を果たし、待機児童解消の施策を進めると同時に、「保育の質」を拡充させるべき。見解を問う。

究協議会からの訴えが発端となり、最終的にはオール沖縄として県市長会など六団体で、戦争を要因とした本県の特殊事項



国に国保財政支援を要請 (平成26年8月26日)

防衛及び安全保障に対する市長の政治姿勢について

自民・無所属改革の会 久高 友弘



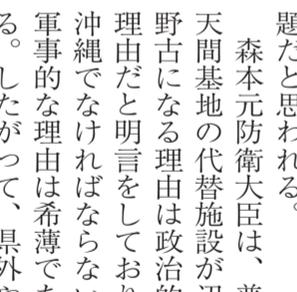
一、現在、普天間基地の辺野古移設への反対で政府に立ち向かっておられるが、知事になったら辺野古問題以外は日本政府と協力して県政を運営していかれるつもりか伺う。

一、我が国の安全保障を考える上で、日米安全保障体制の重要さは十分認識しているが、それでも〇・六%の国土面積に七十四%の米軍専用施設が集中する沖縄の過重な基地負担は別の話である。

情による財政支援を国に求めたことは、本県にとつて大変意義のあることであり、本市の果たした役割は非常に大きいものがある。

県知事選挙に臨む市長の決断について

社民党 下地 敏男



戦後六十九年間の惰性に流され、子や孫の世代に負担を先延ばしするとは、政治家として、責任世代として許されることはない。

ち入り制限を拡大した。設置された臨時制限区域は、違法ではないか。見解を伺う。

一、県民が基地のない平和な島で暮らし美しい自然環境で生きることが、当然の権利である。県知事選挙に挑む翁長市長の決意を伺う。

普天間飛行場

の儀間光男浦添市長が、新たな造成地をつくることによる経済的發展、財政的發展、政策的な実現を図るため、受け入れを表明して以降、本市もそれを尊重し、引き続き移設を容認している。



普天間飛行場

生活、平和と尊厳、この両者は決して相反するものではなく、双方を享受することができるようになりました。もはや苦渋の選択を強いられる必要もないのであります。

二、辺野古移設作業に関する一連の政府の手法について、「何が何でも基地建設を押し進めよう」という強引なやり方で、これまでの誠心誠意、県民の理解を得る、沖繩の負担軽減といった言葉は全く意味をなしていない」と市長のコメントがなされているところである。

三、本市には九十三カ所の地点が土砂災害危険箇所として指定されており、そのうち五十三カ所が土砂災害警戒区域として指定されている。



辺野古新基地建設反対集会 (平成26年9月20日)

四、中学生が個人でプラネタリウムを観覧する場合は減免の対象となっていないが、現在、小学生同様、中学生の無料化に向け準備を進めている。

建白書に根ざした「オール沖繩」体制の構築について

社大党
上原 快佐



一、「オール沖繩」体制の今後の展開について伺う。

二、一括交付金事業の検証及び市民周知について伺う。

□市長・関係部長

一、八月末の世論調査で、普天間飛行場の辺野古移設に対する県民の反対意見が八十・二%の中、海底ボーリング調査など移



オスプレイ配備に反対する県民大会 (平成24年9月9日)

二、事業完了後、成果目標の達成状況の事後評価を行い、その結果は、県において公表されている。

今後、本市ホームページにおいて事業単位の検証シート公表予定である。



那覇市津波避難ビル完成予想図

□関係部長

①今年度中に用地を購入手、芝張り等の整備を行う予定。琉



戦前の三重城 (那覇市歴史博物館提供)

設作業を強行実施する政府の手法は、何が何でも基地建設を押し進める大変強引なやり方である。

オール沖繩、あるいはイデオロギーよりアイデンティティというものを、政治で構築することは厳しい。今まで保守、革新

それぞれが腹八分腹六分で手を携えて頑張っていくべきだろう。

政治はそれぞれ背後があり簡単に一途にはできないが、県民全体で輪をつくり、手を携えて、各政党はそれを周辺から見守りながら、自分たちの価値観をしつかり持ち、そういったオール沖繩を

一、市長自身のマニフェスト(公約)の達成度と評価を問う。

二、公約の自己評価を市民に公表し、説明責任を

果たし「協働によるマニフェストづくり」で市民と共に修正してはどうか。

□市長・関係部長

一、選挙公約では、津波避難ビル建設を着工、国

一、設置作業等は計画どおり履行されていて特に問題は発生してないが、通り沿いを対象として整備する仕様のため、通り沿いの路地や奥まった店舗の中ではつながらない状態が出ています。そのへんの周知が不足していたと考えるので、今後の運用で適切に対応していく。

二、国際観光都市として外国人誘客に重要なツ

琉球進貢船図屏風に掲載されている屋良座森城と三重城は対岸でセットで築かれ大きな鎖を結んで海賊の侵入を阻止したとある。三重城の用地購入について以下、伺う。

①今後のスケジュー

球王国から現在の沖繩県に至るまでの歴史を象徴する貴重な史跡であり、軍港内にある御物城の返還後、ともに国の指定を受けて本格的な整備を行いたいと考えている。

②文化財としての歴史的景観の整備後、夕日の沈む景観のスポットとして、市、県民、観光客の皆様

協働によるまちづくりを今後も推進

無所属の会
中村 圭介



情報公開と行政への住民参画の保障の重要性について見解を問う。

□副市長

自治基本条例は市長の二期目の公約に表され、

二、二期目の公約に表され、条例制定に向けた取り組みを進めてきたが、策定に向けた機運が十分でない

へ住民参加の保障は、住民自治と行政の透明性を確保する上で重要であり、推進すべきと考える。

今日に至っている。

本市は市民参加としての協働の取り組みを進めていくことこそが重要であるとの市長の考えをもとに、市民参画の仕組みづくりを確実に広げてきた。今年度末までに協働による那覇のまちづくり指針を策定できるように作業を進めている。

情報の公開と行政



那覇地区公民館 連絡協議会 円卓会議 (協働によるまちづくり)

Wi-Fi化計画について

なは民主
清水 磨男



一、テスト実験期間中であるが、問題点が寄せられているか。

二、今後の展望について。

□関係部長

一、設置作業等は計画ど

ルでもあることから、次年度以降、接続状況の課題解消や安定した運用の手法の確立に向けて、商用サービス等や観光関連団体等との連携もしつつやりながら、運用改善に努めていきたい。



Wi-Fi Free Area パンフレット

歴史的景観保存整備事業(三重城の用地購入について)

なは民主
花城 正樹



球王国から現在の沖繩県に至るまでの歴史を象徴する貴重な史跡であり、軍港内にある御物城の返還後、ともに国の指定を受けて本格的な整備を行いたいと考えている。

②文化財としての歴史的景観の整備後、夕日の沈む景観のスポットとして、市、県民、観光客の皆様

那覇市議会
ホームページをご利用ください。

那覇市議会では、より多くの皆さんに市議会の活動を知っていただくために、議会広報の充実に取り組んでいます。

ホームページでも市議会の活動について、わかりやすく紹介しています。

アクセス方法
那覇市議会ホームページ
<http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/>
または、那覇市ホームページの【那覇市議会】からもアクセスできます。

一般質問 Q & A

市政のことが聞きたい。

感染症対策について




■仲松 寛
(新風会)

一、感染症の侵入を防ぐにはどんな対策が必要で発生した場合はどう対処するのか伺う。

二、男女混合名簿導入の取り組みについて伺う。

■副市長・教育長・関係部長
一、海外の流行地域からの帰国者で症状等があり疑わしい者を早期に見出し侵入防止に努めている。また国内では予防に関する正しい情報提供と注意喚起して、県や医師会と連携し、感染拡大の予防に努めている。有効な対策を行うには、医療従事

者の確保、バックアップ体制、ベッド、人工呼吸器等診療施設の確保、患者搬送体制、市民の行動制限等、流行に備えた関係機関の役割や連携体制等、事前の行動計画の定めが重要であり、あらかじめ策定し十分な準備をしておく必要がある。

二、目的に応じて活用すること、平等意識が児童生徒に自然に身につくものと考えおり、「なは男女平等プラン」に沿って、目的に応じて取り入れていきたい。教育委員会としては、今後も児童生徒の心身の発達段階に応じた男女平等教育の推進に努めていきたい。

生活保護受給者への就労指導について



■粟國 彰
(自民・無所属・改革の会)

一、精神疾患がある生活保護受給者に対し無理に就労を勧め、体調不良になるケースがあると聞いた。症状を悪化させないため、医療施設に通わせる指導もあるのではないかと。どのような就労指導をしているのか伺う。

二、小児肥満の七十％はそのまま成人肥満に移行するとされ、生活習慣病を発症するリスクが高まるように、本市の子ども小児生活習慣病について伺う。

関係部長

市政運営について



■宮里 光雄
(自民・無所属・改革の会)

一、平成十三年度から平成二十六年までの一般会計予算及び特別会計予算の変遷について伺う。

二、財産売却収入の総額は幾らになるか事業年度ごとに説明を求めます。

関係部長

一、一般会計では平成十三年度予算額は九百七十五億四千二百一十千円、平成十四年度からは千億円を上回った。中核市移行に伴う都市基盤の整備や一括交付金の活用等により、平成二十六年一般会計予算は千四百四億

「生誕の像」の正しい設置と良好な維持管理を



■前泊 美紀
(無所属の会)

那覇市役所本庁舎入口に建つ朝倉文夫氏作「生誕の像」の設置のあり方や維持管理について、市民から「作品の一部である地余が埋め込まれた現状は著作権に触れる」「もっときれいに手入れをしてほしい」との声がある。

東京都台東区谷中にある朝倉彫塑館に赴き調査したところ、一九五九年に寄贈された那覇市の「生誕の像」は、作者の生前に鑄造されたもので、東京と沖縄、大分の全国に七体あるうちの二番目

関係部長

待機児童解消へ認可外保育園の保育資格取得支援事業を



■平良 識子
(社大党)

一、保育士の育成・支援、確保及び質の向上に向けて、本市の認可外保育園の保育士資格取得支援事業を創設していただくように、二月議会でも提案したが、どのように検討しているのか伺う。

二、人権教育のスタートラインである男女混合名簿をぜひ全校導入実施していただきたく要望するが、見解を伺う。

教育長・関係部長

一、資格を取得するため必要な保育士養成施設の受講料や職員の受講期

中学校の平和学習において、戦跡や基地のことを知る機会の提供を



■上原 快佐
(社大党)

一、本市中学校における平和教育の状況について。

二、市道高良十号の今後の信号機設置及び道路標識の設置計画について。

三、地域との意見交換会等の中で旗頭の練習場所小緑の代表的な染物である小緑紺地の作業所及び展示スペースの確保について要望があったと思うが、新小緑支所の文化拠点の役割について伺う。

関係部長

首里金城町石畳道を国の文化財へ



■翁長 大輔
(日本共産党)

一、首里金城町石畳道は一五二二年に建設され、いまなお琉球王朝時代の面影を残している。歴史的要素は、石畳と石垣が連続して織りなす風景にあると考えられる。しかし、修理が必要な石垣も多い。国の文化財として指定を受けて保護を進めるべき。

二、生活保護世帯児童生徒への自立支援事業は、補助率が全額国庫負担から半分になる。貧困の連鎖を防ぐためにも、学習支援事業を継続するべき。

関係部長

一、王府による整備から年月がたち、劣化も見られる。金城町石畳道は、その景観的な風情が名勝としての価値も備えていることから、国の指定を目指したい。全面補修については、国の指定を受けたのちに国庫補助事業として計画的に進めたい。

二、児童自立支援事業は、「児童支援員・学習支援・居場所作り支援」から成り立っており、進学率向上や、不登校改善などの成果を上げている。来年四月から、実施自治体側の財政負担が大幅に増加するが、事業の継続実施を目指したい。

なは市民活動支援センター利用者の範囲は



■中村圭介 (無所属の会)

比較した際、「協働によるまちづくりのため」の文言が追加された分だけ利用者に制限が加わることにならないか見解を問う。

■関係部長

今回提出のなは市民協働プラザ条例第十三条中で「市民による自主的営利を目的としない、協働によるまちづくりのための社会貢献活動」を市民活動とし、利用者の範囲を「市民活動を行う団体及び個人」としている。それは、現那覇市NPO活動支援センター条例で利用者の範囲である民間非営利団体(自主的営利を目的としない社会貢献活動を行う民間の団体)指定管理者が適当と認める団体及び個人、と

幼稚園教諭の正規職員化を



■多和田栄子 (社民党)

一、幼稚園教育について「定数内臨時」を解消して正規職員を採用すべきである。見解を問う。

■関係部長

一、幼稚園教育について「定数内臨時」を解消して正規職員を採用すべきである。見解を問う。二、実施されている預かり保育の人員体制が十分ではない。見解を問う。三、学校事務補助員の勤務時間及び職員配置状況を問う。

市長の政治姿勢について



■山川典二 (自民・無所属・改革の会)

一、知事選出馬までの経緯と動機を問う。仮に当選後、「辺野古容認」の立場に変節しないように明確に約束できるか。二、奥武山公園の試掘事業の現状と利活用計画を問う。

■市長・関係部長

一、沖縄の未来を開くために期待する声、力が必要素との声にこたえるのが政治家としての集大成だと結論を出した。必ず撤去できるという決意で知事選に臨もうとしている。二、調査報告では一日当たり六百四十klの天然ガス水溶水をくみ上げ、天然ガス約七百kl採取できるとのこと。次年度に需要や採算性、環境負荷などを調査した上で利活用に向け検討したい。三、那覇港管理組合によると年内八十二回を予定、約四十一億円と推定しているとのこと。本定例会に必要な施設を整備する補助を行うための補正予算を提出している。

左折専用車線の増設で交通渋滞の緩和を



■平良仁一 (新風会)

一、市道鏡原小緑線及び鏡原二十号線道路の公園側に一車線増設し左折用信号機を設置すれば確実に渋滞緩和につながると思うが増設にどのような課題がありどのような対処をするのか伺う。また、他に対策があるのか伺う。

■関係部長

一、ご提案の左折専用車線の増設は歩道幅員の工夫で可能と考えるが、国道管理者や交通管理者などとの調整事項が多く十分な協議が必要となる。また、国の補助事業等による整備済みの公園区域への影響も出ることから交通解析などの調査を進める中で有効な渋滞緩和策に努めていきたい。二、①平成二十五年度末で九十三%となっており、五十三筆中四十一筆を取得、また物件等の補償で六十六件中五十四件完了している。用地取得交渉を進めるとともに可能な箇所から工事を行い、二十七年の完了に向け取り組んでいきたい。

生活保護行政について



■前田千尋 (日本共産党)

一、生活保護は憲法第25条に定められている最低限度の生活を営む権利を保障するものである。本市の現状を問う。

■関係部長

一、生活保護は憲法第25条に定められている最低限度の生活を営む権利を保障するものである。本市の現状を問う。二、本市の熱中症発症状況を問う。生活福祉資金貸付制度で、クーラー設置ができることをもつと周知すべき。対応を問う。三、診察した際に発行される医療券発行と、通院移送費の受給状況を問う。周知徹底の強化をすべき。

救急救命士の現状は



■大浜安史 (公明党)

一、救急救命士の現状について伺う。二、石嶺小学校校舎改築について伺う。

■関係部長

一、救急救命士制度は、病院前救護の充実と救命率向上を図るため、平成三年に創設されました。本市では、平成四年に初めて職員を一人、救急救命中央研修所へ派遣し養成しました。平成七年には、救急救命九州研修所へ一人を派遣する一方で、救急救命士の資格を持った職員を三人採用し、

繁多川2丁目の防災道路の整備スケジュール



■翁長俊英 (公明党)

一、関係する皆さんの合意を得て、条件がそろい私道部分の工事着手となったが、本工事の松川県営団地はこれから早期の予算措置が必要だと思

■関係部長

一、関係する皆さんの合意を得て、条件がそろい私道部分の工事着手となったが、本工事の松川県営団地はこれから早期の予算措置が必要だと思

総合計画における医療福祉の位置づけ



■我如古一郎 (日本共産党)

医療・福祉分野の産業が、市民の生活や経済活動にどのような効果をもたらしているのか。医療福祉分野は市民が住み慣れた場所で安心して働き、子育てや、老後を過ごせるまちづくりに貢献している産業であるということとを、共通認識にできるのではないかと。二、特別支援教室三教室を含めた普通教室が二十教室あり現在十四教室の整備を完了している。学校側と調整し優先教室を決めて整備を進めているところだが、ご指摘の未整備の特別支援教室については早期に取り組めるように検討したい。

■関係部長

医療・福祉分野の産業が、市民の生活や経済活動にどのような効果をもたらしているのか。医療福祉分野は市民が住み慣れた場所で安心して働き、子育てや、老後を過ごせるまちづくりに貢献している産業であるということとを、共通認識にできるのではないかと。二、特別支援教室三教室を含めた普通教室が二十教室あり現在十四教室の整備を完了している。学校側と調整し優先教室を決めて整備を進めているところだが、ご指摘の未整備の特別支援教室については早期に取り組めるように検討したい。

福祉行政・健康行政について



大城幼子 (公明党)

一、介護相談員派遣事業の費用対効果と「平成二十五年度の活動報告書」を受けての評価を伺う。

関係部長

一、活動報告を受けての評価及び費用対効果については、利用者の立場に立った目線で利用者の相談を受け、介護サービス事業者が直接利用者の声が届けられるとともに、介護サービス事業者との信頼関係も築かれている

胃がん予防について



喜舎場盛三 (公明党)

一、がん検診に胃がんハイリスク検診(ABC検診)を導入する自治体が増えているが見解を伺う。

関係部長

一、ABC検診は、胃がんになりやすいリスクを調べる検査で、検査の結果、リスクの高い人に内視鏡検査を受けてもらい、胃がんの早期発見につなげるというものである。

新型インフルエンザ等の予防対策について



下地敏男 (社民党)

一、市民や観光客を新型インフルエンザ等から予防する対策を伺う。

関係部長

一、那覇市新型インフルエンザ等対策行動計画に

「土砂災害危険箇所」の危険性を周知せよ



湧川朝渉 (日本共産党)

一、国土交通省は今回の広島市での土砂災害を受け、「警戒区域」未指定の地域も含め「土砂災害危険箇所」の住民に危険性を周知するよう、自治体に緊急要請した。当局の対応を問う。

関係部長

一、まだ警戒区域指定に

新たな「島ぐるみの闘い」を発展させるために



比嘉瑞己 (日本共産党)

一、沖縄県民が歩んできた歴史は日米両政府からの弾圧の歴史であると同時に、県民が力を合わせて不屈に抵抗してきた歴史でもある。翁長市長の「島ぐるみの闘い」を

市長・関係部長

一、私たちは沖縄の保守

奨学金制度の拡充について



花城正樹 (なは民主)

教育の機会均等を実現する上で、奨学金の果たす役割は大きいと考える。以下、伺う。

関係部長

一、那覇市育英会におい

児童クラブ(学童)の時間延長に向けての支援事業を提案する



奥間 亮 (無所属)

一、子育て世代の若いお父さんお母さんを助けるために、児童クラブ(学童)に対する補助、支援をさらに拡充すべきである。その一つとして放課後児童クラブ開所時間延長支援事業の実施を提案する。

関係部長

一、この事業は、午後六時半を超えて児童クラブ(学童)の事業を行うにあたり、賃金額の増加に必要な経費の一部を補助するということであるが、児童クラブ(学童)の午後六時半を超える時間延長については、保護者のニーズも高いことから、実施について検討していきたい。

城南小学校幼稚園舎改築工事について



久高友弘 (自民・無所属、改革の会)

①首里地域で幼稚園の二年保育が実施されていない小学校はどこか伺う。

関係部長

①四校で実施しており城南、石嶺幼稚園は二年保

育実施のための保育室が確保できていない。

②三十六校あり併設して幼稚園も三十六園ある。平成二十六年で二十園が実施している。予算の状況、実施に向けての幼稚園の確保など勘案しながら順次拡大したい。

③小学校、幼稚園の職員、PTA会長のほか、保護者の皆様、学校評議員、自治会長の皆様、市からはこども政策課、教育委員会施設課の職員が参加した。九月と十月に一回ずつ開催する予定である。

④今後、基本設計を進めていく中で、二年保育導入を含めた園舎設計を検討していきたい。

防災行政・環境行政について



■宮平のり子 (社民党)

一、超大型台風が沖縄に襲来した場合、本市に及ぼす被害状況及びその対策について伺う。

二、沖縄電力が太陽光発電設備の新規申し込みを保留にしている問題は、本市の温室効果ガス削減計画に大きな支障をきたすと思われるが、理由と対策について伺う。

■関係部長

一、仮に宮古島市に襲来した台風八号のような台風が本市に襲来した場合、宮古島市と同様な被害に遭う可能性がある

と考えている。超大型台風接近時には、早目の台風対策及び避難の周知に努めていきたい。

二、沖縄県の電力事情は、県外とは異なり独立システムになっており規模も小さいため、電力の安定供給の観点から、太陽光発電などの再生可能エネルギーの接続量に限界が生じやすい地域となっている。

国は沖縄電力に対して、接続希望者に丁寧に説明することを求めている。沖縄県も国に接続問題に対する要請書を八月に提出している。本市においても、国や県の動向を踏まえ、適宜対応していきたいと考えている。

「琉球馬」を協働大使に



■野原嘉孝 (公明党)

一、動物の「ヤギさん」に続いて「琉球馬」への協働大使委嘱の可能性について伺う。

二、琉球人形制作の技術の保存、承継について支援できないか伺う。

■関係部長

一、毎週土曜・日曜に新都心公園で青空ファームが琉球馬等による触れ合い乗馬体験を行っている。どなたでも安心して楽しめる触れ合い乗馬となっている。お子さんたちの情操教育や障がいのある方などへのセラピーとして、

癒しの場の提供に役買っているほか、その収益金の一部を社会福祉施設や児童養護施設に寄付しているとのことである。

大石公園のヒージャークラブが率いる「ヤギさん」の特別協働大使と同様に、青空ファームの「ウマさん」も特別協働大使として委嘱を行えるか、今後検討したい。

二、県の伝統工芸品の要件にはさまざまな規制があり、琉球人形の情報を十分持っていないため、情報収集および実態把握をし、伝統工芸品としての位置づけについて整理しながら、どういう支援ができるかを検討したい。

疑問や批判が多い龍柱建設を推進するつもりか



■坂井浩二 (無所属)

一、若狭地域に二億六千万もの予算をかけて建設予定の龍柱は、多くの市民から疑問や批判の声が上がっているが、当局はこのまま事業を推進していくのか。

二、市内小中学校におけるいじめの報告事案は何件か。また、そのことが原因と思われる不登校の児童・生徒数は何人か。

■関係部長

一、若狭地域に二億六千万もの予算をかけて建設予定の龍柱は、多くの市民から疑問や批判の声が上がっているが、当局はこのまま事業を推進していくのか。

既存機関と比べ、どのような改善が図られるのか。

一、本年十二月末までの完成を目標に工事を進めているところであり、当事業を進めていきたい。

二、平成二十二年度から七十三件、九十件、百二十六件、百三十二件と推移。二十六年度は七月末時点で三十六件である。いじめが原因と思われる不登校は、平成二十二年

琉球いろは歌を活用し、しまくとぅば普及を



■知念 博 (新風会)

一、琉球いろは歌をしまくとぅば普及のための教材として活用してはと考えるが、見解を伺う。

二、バリアフリー化の取り組みについて伺う。

■関係部長

一、琉球いろは歌は、大変すばらしい価値ある地域教材として認識している。市内中学校では、道徳の教材として活用している学校もあり、児童生徒の発達段階に応じて発展的な教材として有効で

はないかと考えている。

二、①本市の公園の整備は、那覇市福祉まちづくり条例等に基づき行っている。条例施行前の公園においても車いすゲート等を設置している。

全公園に対するバリアフリー化整備計画に取り組んでいきたい。

『FC那覇』等、地元スポーツチームとの連携や支援を



■清水磨男 (なは民主)

一、①FC那覇などのように地元を中心に頑張るプロ、プロに準ずるチームに那覇市として一層の支援や連携ができないか。

②サッカー場の建設に向けて取り組まれていると思うが、完成後、FC琉球、FC那覇などの複数チームがホームスタジアムとした場合、利用が可能なのか伺う。

二、次年度に向けた幼稚園の二年保育拡大への取り組みについて、どこが新しく増えるのか伺う。

■関係部長

一、①FC那覇が本市を拠点に九州リーグで活躍していることから原則週一回である学校運動場の夜間利用について、週二回の利用を許可している。

本市を拠点として、県外で活躍するアマチュアスポーツ団体に、どのような支援策が可能なのか、関係部局と情報収集しながら研究していきたい。

②サッカー球技場が完成した暁にはFC那覇等も利用出来るかと考えている。

二、那覇幼稚園で実施を予定している。十月の園児募集の段階では実施予定としてご案内を行い、入園の申し込みは来年一月ごろを予定している。

市長の政治姿勢について



■糸数昌洋 (公明党)

一、沖縄における自公、保守中道路線の意義と評価について伺う。

二、政党政治と地方自治のあり方について伺う。

■市長・関係部長

一、自由民主党というものが日米同盟とくに力点を置いて、市民生活・県民生活になかなか力がかつた。公明党と一緒して、ウイングを広げて、県民に寄り添うようなものをつくりあげたいという意味で、自公体制をつくりあげてきた一人となった。そういう意味で

米軍基地は、沖縄の経済発展の最大の阻害要因



■古堅茂治 (日本共産党)

一、沖縄は県土面積の十％、沖縄本島の十八％が米軍基地、沖縄を除く全国の米軍専用基地の面積が国土に占める割合は〇・〇二％、沖縄の米軍基地負担の割合は本土の五百倍、沖縄本島だと九百倍、この過重な米軍基地が経済発展の最大の阻害要因。沖縄は基地依存経済なのか見解を伺う。

二、那覇新都心の雇用は米軍基地時代の何倍増か。

三、沖縄は、国からの財政移転が特別に突出しているのか伺う。

■市長・関係部長

一、県民総所得に占める基地関連収入の割合は、五・三％と減少、観光収入は十・二％に増加している。県経済は基地依存経済ではない。

二、返還前基地従業員数は本土復帰から返還まで十五年間の年平均で百八十八人、現在の那覇新都心の従業員総数は一万七千八百二十一人。雇用は百六十五倍増えている。

三、国庫支出金、地方交付税交付金を含めた国からの財政移転は全国十二位、人口一人あたりで比較しても全国七位であり、他県に比べて突出している状況にない。



那覇市議会ホームページ(議会インターネット中継)より、開催中の会議がご覧になれます。また、過去に開催された会議もご覧頂けます。http://www.naha-city.stream.jfit.co.jp/

◆九月定例会で同意された申出

▽市長(翁長雄志)の退職申出について
※平成二十六年十月三日限りで退職したい旨の「退職申出書」

◆九月定例会で可決・同意された主な議案

▽なは市民協働プラザ条例制定について
▽那覇市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について

▽那覇市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例制定について
▽那覇市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について

▽那覇市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例制定について
▽那覇市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について

▽平成二十六年那覇市一般会計補正予算(第二号)等補正予算八件
▽沖縄県都市交通災害共済組合の解散について

◆九月定例会で可決された意見書・決議

▽教職員定数法改正による「三十人以下学級実現」のための意見書
▽義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

◆九月定例会で結論の付いた陳情

▽国場自治会の土地所有権の確認に関することについて(採択)
▽県産品の優先使用について(採択)

▽琉球泡盛文化の継承、発展普及等に係る「琉球泡盛乾杯条例」の制定について(採択)
▽三十人以下学級早期完全実現」のための意見書採択を求めることについて(みなし採択)

▽「義務教育費国庫負担堅持及び二分の一還元」のための意見書採択を求めることについて(みなし採択)

◆八月臨時会で可決・同意された議案・意見書

▽辺野古新基地建設に向けた工事を強引に押し進める政府に対して激しく抗議し、工事の即時中止と辺野古移設断念等を求める意見書
▽平成二十六年那覇市一般会計補正予算(第二号)工事請負契約について(仮称)那覇市津波避難ビル建設工事(建築)

※すべての議決結果について那覇市議会ホームページで確認できます。

〔八月臨時会概要(八月二十一日～二十七日)〕

「辺野古新基地建設に向けた工事を強引に押し進める政府に対して激しく抗議し、工事の即時中止と辺野古移設断念等を求める意見書」を賛成多数で可決。

本臨時会では、意見書一件、平成二十六年一般会計補正予算(第二号)など二件が可決、同意されました。

九月定例会の人事案件

■那覇市農業委員会委員の推薦

農業委員会委員の任期が平成二十六年九月三十日付けで任期満了となることに伴い、瀬長清議員と我如古一郎議員が推薦されました。

会派の名称変更及び加入

◇平成二十六年八月十一日付けで、「自民党新風会」が「新風会」会派に名称を変更したと届出がありました。

◇平成二十六年八月二十八日付けで、栗國彰議員が「自民・無所属・改革の会」会派に加入したと届出がありました。

※那覇市議会ホームページにおいて、議員の所属会派が確認できます。

議席の一部変更

会派異動に伴い、平成二十六年九月四日、安慶田光男議員を八番に、金城眞徳議員を二十番に、仲松寛議員を二十四番に、栗國彰議員を二十六番に議席の変更をしました。

議案(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧(平成26年(2014年)8月臨時会)

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、退…退席 ◆那覇市議会議員 条例定数40名 現員数40名

Table with columns for member names, attendance, and voting results for various proposals. Includes a row for the proposal on the new base construction.

※会派名略称 社民：社民党 無属：無所属の会 新風：新風会 民主：なは民主党 共産：日本共産党 社大：社大党 公明：公明党 自改：自民・無所属・改革の会 会派無所属は表示なし

総務常任委員会

災害時における議会対応等について視察

総務常任委員会(渡久地政作委員長)は、七月十四日から十八日(四泊五日)の日程で、宮城県多賀城市、福島県会津若松市、神奈川県秦野市、東京都多摩市を訪問し、先進事例の視察を行いました。

多賀城市では災害発生時における議会及び議員の対応要領等の作成、会津若松市では予算編成反映に向けた委員会の審査方法、秦野市では全国の自治体が抱える公共施設更新問題への取り組み、多摩市では議会における決算事業評価制度の導入について、視察調査を実施しました。

教育福祉常任委員会

子育て支援等について視察

教育福祉常任委員会(喜舎場盛三委員長)は、六月三十日から七月四日までの日程で、札幌市、秋田市、東京都足立区及び港区を訪問し、先進事例の視察調査を実施いたしました。

秋田市では学力向上対策について、担当者からの説明を聴取いたしました。また、札幌市では子育て支援総合センター・小学校・保育園等で構成する複合施設、足立区では若者サポートセンター、港区では高齢者相談センターを訪問し、施設の特徴等について視察調査いたしました。

建設常任委員会

住宅リフォーム事業等を視察

建設常任委員会(古堅茂治委員長)は、七月二十八日から八月一日(四泊五日)の日程で、北海道北見市、同富良野市、千葉県市川市、東京都足立区を訪問し、先進事例について行政視察を行いました。

北見市では国の交付金等を活用した住宅エコ改修補助事業の取り組み、富良野市では市街地再開発事業による都市機能の増進、市川市では市民の安全で快適な生活を確保することを目的とする自転車の安全利用に関する条例、足立区では公契約条例について視察調査を実施しました。

厚生経済常任委員会

犬猫殺処分ゼロへの取り組み等を視察

厚生経済常任委員会(高良正幸委員長)は、七月二十八日から八月一日(四泊五日)の日程で、鹿児島県鹿児島市、熊本県熊本市、福岡県北九州市、同福岡市を訪問し、先進事例について行政視察を行いました。

鹿児島市では近年急増する老朽空き家等の対策条例、熊本市では新たな国民病と言われるCKD(慢性腎臓病)の対策、北九州市では次世代エネルギーパーク、福岡市ではクルーズ船の受け入れ態勢、動物愛護管理推進実施計画について視察を行いました。

九月定例会常任委員会の審査概要

予算決算常任委員会

議案第七十六号から百号までの十件の事件については、九月十九日及び二十一日の各分科会で、詳細な審査を行いました。

その後、九月二十六日の委員会において、各分科会委員長の審査報告を聴取し、採決を行った結果、それぞれ全会一致により、原案のとおり可決すべきものと決しました。

総務分科会

議案第八十四号及び議案第九十二号の二件について当局から説明があり、いくつか質疑がありました。答弁を受けて委員からは今後、歳入が画期的に増えていく状況が予想されない中、本市の歳出のあり方については、議会も深く関与し、現実を直視しながら、しっかりとした審査を進めていく必要があるとの、当局には議会に対し早めに情報提供をするようお願いしたいとの要望がありました。

教育福祉分科会

今回設置する「那覇市いじめ問題専門委員会」は、どのような役割を担うのかとの質疑があり、いじめの防止等のための調査研究や、いじめに関する通報や相談を受け、当事者間の関係を調査するなど問題解決を図るとの答弁がありました。委員から、いじめの被害者が直接、助けを求めるときも想定される。広く門戸を開き、いじめの防止に積極的に関わっていただきたい旨の要望がありました。

建設分科会

議案第八十四号 平成二十六年那覇市一般会計補正予算・第3号中、都市計画課関係分科会について、当局より、那覇港管理組合が実施する那覇港総合物流センター整備などの港湾施設整備事業等に対する一括交付金による補助金の増額補正を行うとの説明がありました。委員から、港湾は県経済にとって重要な施設であり、補正ではなく当初予算への計上を行うよう指摘がありました。その他三件の議案は概ねとして審査を終了しました。

厚生経済分科会

なは市民協働プラザ条例制定について、委員から、同プラザでの「産業支援センター」と「市民活動支援センター」の連携でどのようなことが期待されるのかとの質疑があり、当局から、市民団体の地域課題等に対し、入居企業の持つ知識や技術で連携することによって双方の利益になるような取り組みができるのではないかと考えている、との答弁がありました。

総務常任委員会

当局から議案第九十二号財産の取得について(救助工作車)は経年劣化した救助工作車を更新して、消防力の強化を図るため、新たに救助工作車を購入するが、予定価格が三千万円以上の動産の取得であることから、市議会の議決を経る必要があるため、提案したとの説明がありました。五社応札による指名競争入札を実施したが不調となったため、随意契約により契約金額一億六千四百六十六万円で、仮契約を締結したとの説明がありました。委員からは随意契約にあたっては妥当な金額であるか全国の自治体の購入状況も調査しながらきちんと言明していく必要があると強い指摘がありましたが、結論として全会一致により同意すべきものと決しました。

教育福祉常任委員会

今定例会では、平成二十七年より本格的にスタートする、子ども子育て支援新制度に関連する条例制定議案五件を中心に審査を行ってまいりました。質疑終了後の議員間討議におきましても、同制度についての議論が交わされ、児童福祉法の規定を踏まえながら、最低基準を常に向上させたいという立場を堅持していただきたい。また、条例に規定されていない認可外保育園への財政的援助が必要であるとの意見や、賛否両論ある制度であり、現場においては、事業を進めながら様々な問題に直面していくものと思う。必要に応じて委員会を開催するなど、今後とも注視していきたい旨の意見が出されました。

建設常任委員会

議案第九十五号工事請負契約について(平成二十六年松山公園整備工事(建築))、当局から福州園、久米至聖廟など既存の公園施設と一体となった整備工事を施工するとの説明がありました。委員から、当該施設の整備目的と進捗状況についての質疑があり、当局から、展示室や交流室及び飲食店舗を設置することにより地域の情報を発信し、観光客や地域の皆さんが集える憩いの施設とする。進捗状況として、松山公園整備は今年度ですべて完了する、との説明がありました。また別の委員から駐車場とトイレについて質疑があり、当局から既存の周辺施設の案内等をきちんと行うことで観光客の増加にも対応したいとの説明がありました。結論として全会一致で同意すべきものと決しました。

厚生経済常任委員会

那覇市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について、なは市民活動支援センターなどの指定管理者の選定を審議する「那覇市協働によるまちづくり推進審議会」を、いじめ防止対策推進法第三十条第二項に規定する重大事態への対処等の調査を行う「那覇市いじめ問題調査委員会」を市長の附属機関として設置する。さらに、弁護士や精神科医の専門家等で構成し、いじめ防止等の対策に関することを審議する「那覇市いじめ問題専門委員会」を教育委員会の附属機関として設置する、との当局の説明がありました。委員から調査結果の被害者家族への報告について質疑があり、当局から調査組織で調査後、第三者で審査をした結果を保護者に報告する、との答弁がありました。

議会へのICT(情報通信技術)の導入を視察

議会改革部会(山城誠司部会長)は、七月二十二日から七月二十四日(二泊三日)の日程で、千葉県流山市、埼玉県飯能市、東京都野区を訪問し、先進事例について行政視察を行いました。訪問した三市区とも、それぞれ手法は異なるものの、ICTの推進に当たり議会内に検討組織を立ち上げ、議員間での議論をもとにタブレットの導入を決めており、主に各種資料の閲覧や会議の開催通知等に活用し、ペーパーの推進や議会の運営の効率化を図るなど、一定の導入効果が認められた。

三先進都市の議会報告会を視察

議会改革推進会議の広報企画部会(桑江豊部会長)は、七月九日から十二日(三泊四日)までの日程で、三重県四日市市、京都府亀岡市、兵庫県宝塚市を訪問し、先進事例となる議会報告会について調査視察しました。市民参加者の減少や固定化などの課題があり、フェイスブックを活用するなど広報等に工夫を凝らし、テーマの募集やサラリーマン方が参加しやすい日程・会場とするなどとしているとの説明を受けました。

平成二十六年八月六日 議員研修会を開催

平成二十六年八月六日に、琉球大学観光産業科学部の下地芳郎教授と沖縄ツーリスト株式会社代表取締役会長の東良和氏を講師にお招きして議員研修会を開催しました。

研修内容は、政策検討部会(議員十人)が県都那覇の観光振興に資する条例策定を進めている意義について考察し、地方分権時代に求められている議会の政策立案機能の向上、充実を図る事を目的とするものです。下地教授は観光振興条例の制定に向けて、ファミリーリゾートとビジネスリゾートの両方への対応や、観光を支える産学官の連携強化の必要性を提言しました。また東会長は、観光を推進する目的は、人々の交流を通して双方の文化を認め合い、相互理解を深め平和な社会を実現するためである

と説き、経済効果の視点では宿泊者数の目標が必要であると提言しました。

政策検討部会

(仮称)那覇市観光振興条例制定に向けて意見聴取

議員発議の(仮称)那覇市観光振興条例制定に向けて、八月三日(二泊三日)の日程で、沖縄県ホテル協会など複数の団体から意見聴取を行いました。その中で、建物敷地周辺の緑化の推進、他国でエボラウイルス等の感染症が発生した際の



各関係団体から意見を聴取した



議員研修会

開催のお知らせ

第4回 那覇市議会報告会

平成27年1月28日(水) 19時開催予定。
市民の皆さんの来場をお待ちしています。

会場：てんぶす那覇4階ホール
連絡先：那覇市議会事務局
☎ 098-862-8153



八月二十七日、安慶田光男議長から七月四日手交した第三回議会報告会の要望書について、地域にかかる公の施設の建築事業については住民説明会を行っていくこと、地域の防災情報については「なは市民の友」や「メールマガジン」などあらゆる媒体を活用し広報を実施することなどとした四要望事項の対応についての回答文書が、翁長雄志市長から議長に手交されました。

議会報告会要望の
対応を議会に回答!

辺野古新基地建設に向けた工事を強引に押し進める政府に対して激しく抗議し、工事の即時中止と辺野古移設断念等を求める意見書

政府は仲井眞弘多県知事の辺野古埋立て承認を根拠に、名護市辺野古への米軍新基地建設に向けて、スパット台船を設置し海底掘削調査作業を強行着手した。

政府の作業は、県民の海上抗議行動を締め出すために、立ち入り禁止区域の不当な拡大、ブイ・フロートの設置、海上保安庁の警戒態勢による威嚇という二重三重に住民の正当な海上抗議行動を封殺して強権的に実施している。

この政府の傍若無人な作業強行は、昨年1月28日、県内すべての市町村長・議会議長、県議会議長らが署名・捺印して安倍晋三首相に提出した「建白書」を一顧だにせず、さらに地元名護市の稲嶺進市長の断固反対の意思と世論調査で示された73.6%の県民の反対の声を完全に無視したものであり、民主主義を否定する許しがたい暴挙である。

政府は、これまで「地元丁寧に説明し理解を得る」としながらも、環境影響評価も不十分なまま、強行的に計画を実行しており、県民の政府に対する不信感と怒りは頂点に達している。

沖縄県民は、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念、垂直離着陸機オスプレイ配備撤回を求める「建白書」を改革の枠を超えてオール沖縄でまとめ上げてきた。本市議会も、幾度も意見書等を可決し、辺野古移設断念を含めたあらゆる基地負担軽減策の実行を政府に対し求めてきた。

このような県民の声を無視し、辺野古移設を唯一の解決策として力づくで押し付けようとしている日本政府の姿勢は断じて容認できるものではない。

よって、本市議会は、民意を無視し民主主義を否定する辺野古新基地移設に向けた工事を強引に押し進める政府に対し、激しく抗議し、工事の即時中止と辺野古移設断念並びに普天間飛行場の早期閉鎖・撤去を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成26年(2014年)8月22日

那覇市議会

あて先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

教職員定数法改正による「30人以下学級実現」のための意見書

いじめや不登校、経済格差の拡大などによる就学援助児童の増加、保護者等の多様な教育ニーズ、子どもたちの学力格差の拡大など、教育現場に直面する課題は年々増すばかりである。

学校現場では個々に応じたきめ細かい指導や、ゆとりをもった授業が求められているが、我が国における1学級40人の定数は国際的に見ても異常な多さであり、学校教育の困難さを増す大きな原因となっている。

このような状況の中、国は新教職員定数改善計画において、平成23年度から小学1年生で「35人学級」を実現し、平成24年度加配定数で、小学2年生での「35人学級」に拡大している。さらに地方独自の努力により「少人数学級」の実現が可能となるように規制が緩和された。それに伴い47都道府県でもなんらかの形で、「少人数学級」が実施されている。

沖縄県においても、現在は小学校1、2年生で状況が合えば「30人以下学級」、平成24年度から3年生で「35人以下学級」の適応が行われている。しかしながら、全国的に地方公共団体の財政状況が悪化し地域間の格差が拡大する中、地方のみの努力による、これ以上の教育環境の改善は極めて困難である。「教育は未来への先行投資」であり、子どもたちへ最善の教育環境を与える必要がある。そのためにも「30人以下学級」の実現は急務であるといえる。

よって、那覇市議会は、教職員定数法の早期改正による「30人以下学級」の実現を、国の責任で行うよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成26年(2014年)9月30日

那覇市議会

あて先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る制度として完全に定着しており、現行教育制度の重要な根幹をなすものである。

しかしながら、国は昭和60年度以降、義務教育費国庫負担制度の見直しを行い、これまで旅費、教材費、恩給費、共済費、公務災害補償基金、退職手当及び児童手当等、義務教育に係る経費を相次いで一般財源化してきた。

さらに、義務教育における国と地方の役割等についての論議が十分になされず、平成18年度からは国の負担割合を2分の1から3分の1へと大きく削減したばかりか、今後の予算編成に際しては、教職員給与費の更なる一般財源化のみならず、義務教育費国庫負担金全額の一般財源化を推し進めようとする動きさえある。

仮に義務教育費国庫負担制度が廃止され、それに見合う税源委譲が実現したとしても、島嶼県である沖縄県においては小規模校が多く、都市部に比べ、より多くの教員を配置せざるを得ない状況にあり、今後はこのような地域的特殊事情が全く配慮されない事態が危惧される。

このような事態になれば、極めて脆弱な地方の財政を圧迫するだけでなく、教育予算の削減につながり、ひいては教育水準の低下や地域間の不均衡を生じさせるおそれがある。

よって、那覇市議会は、教育の機会均等と教育水準の維持向上のため、地方に新たな負担転嫁を行うことなく、地方の財政力を高めるとともに、義務教育費国庫負担制度が引き続き堅持され、以前の2分の1に還元するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成26年(2014年)9月30日

那覇市議会

あて先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

中心商店街活性化に関する意見交換会

八月二十二日、厚生経済常任委員会(高良正幸委員長)は、那覇市の中心商店街活性化について、那覇市中心商店街連合会役員の方々と意見交換を行いました。

連合会の方々は、地元客が減少し、国内外からの観光客増加が続いており、対応する案内板の設置、駐車場、トイレが少ない等の課題、公設市場建物やアーケードの老朽化、業者数の減少や高齢化の課題が挙げられました。

また、那覇市の頑張るマチグワー支援基金の活用により、LED照明の設置などの効果があったが、今後もイベント等に活用できる使いやすい補助金の創設や、老朽化した中心商店街全体の計画を示してもらいたい、との要望がありました。



国保財政支援を要請

八月二十六日、沖縄戦の影響により本市町村国保の財政運営が悪化していることから、県内六団体の代表らが国に財政支援を要請しました。

本市議会から安慶田光男議長が沖縄県市議会議長会会長として参加しました。



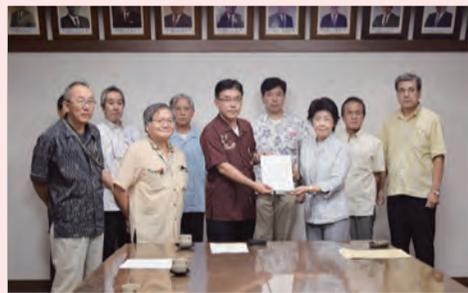
自治体優良病院表彰を受賞

七月七日、地方独立行政法人那覇市立病院(照喜名重一病院長)の皆さんを訪ねました。同病院長から、平成二十五年年度決算が黒字であったことや平成二十六年年度自治体優良病院表彰を受けたことなどの報告がありました。



琉球泡盛文化の継承、発展普及等に係る「琉球泡盛乾杯条例」の制定について

八月二十一日(木)、久米仙酒造株式会社(平良正諭代表取締役)ほか市内酒造所など八団体の代表者の皆さんが、本市議会を訪れました。同代表取締役らは、泡盛は六百年の歴史を有し、世界に誇る名酒として多くの県民に愛され受け継がれている。是非とも琉球泡盛発祥の地である那覇市において、琉球泡盛文化の継承、発展普及等に係る条例を制定していただくよう、陳情を行いました。



編集後記

なは市議会だよりが出来て五十九年。この度初めて議員自ら編集を行うことになりました。

やる気と元気あるメンバーで、より良い紙面づくりに努めます。ユタサルグトウ ウニゲーサビラ。

- 委員長 屋良栄作 委員 上原快佐
- 副委員長 前田千尋 委員 中村圭介
- 委員 大城幼子 委員 花城正樹
- 委員 下地敏男



沖縄県市議会議長会から表彰

八月一日豊見城市で開催されました第百五十六回沖縄県市議会議長会定期総会において、議長として、安慶田光男議長が、議員在職十六年以上・特別表彰として、金城徹議員、宮國恵徳前議長が、議員在職十二年以上・一般表彰として、我如古一郎議員、宮里光雄議員、玉城彰前議長が、議員在職八年以上・一般表彰として、平良識子議員、比嘉瑞己議員、古堅茂治議員、高良正幸議員、渡久地政作議員が、市政の繁栄と住民福祉の増進に尽くされた功績に対し、それぞれ表彰されました。

九月四日九月定例会議で報告され、表彰伝達式が行われました。